

課税情報										資産税課										資産税課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
実施目標		固定資産税の公平・適正な課税を行う																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
基礎情報										平成24年度評価										平成25年度計画										今後の事業展開・経営改善の方策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業					対象 (顧客)	事業 の 区分	指標・目標			実績				事後評価			平成25年度計画										今後の事業展開・経営改善の方策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業 No	能 率 フ ラ グ	事務事業名 (第1次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計画)	名称			目標値 (第1次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		事業の 指標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	24年度 の取組 に対する 分析	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業 の 区分	指標・目標			活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する 取組		予算 の 方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
							23年度	24年度	25年度	活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の 決算額 (合計)								活動ごとの 決算額	25年度	26年度	27年度	活動 指標の名称	目標値	当該事務事業全体の 予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	目的 達成	一 次 成 果	事業 の 方向 性	経営改善 の方向性 の取組 の方向性	目標 (数値目標 等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な改善 内容	可能性 の有無	広域連携の 具 体的 な 内 容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
																																								1		能率フラグ	宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定する。	納税義務者	定例定型	異動処理及び入力件数	16,000件	16,000件	16,000件			3,567	15,206件	権利移転を的確に処理しており、成果が出ている。	A	納税義務者(宛名)の異動処理	固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定する。	納税義務者	定例定型	異動処理及び入力件数	16,000件	16,000件	16,000件			3,538			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持	1		宛名の異動処理及び共有者台帳の入力															納税義務者(宛名)の異動処理	非常勤嘱託職員を活用した宛名の異動処理及び共有者台帳の入力			異動処理及び入力件数	16,000件			3,538														維持	2	能率フラグ	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の発送準備	納税義務者	定例定型	納税通知書件数	80,500件	81,300件	82,000件				2,825	81,454件	適切に業務委託等を行っており、成果が出ている。	A	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の発送準備を行う。	納税義務者	定例定型	納税通知書件数	82,000件	82,700件	83,400件			2,940			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持	2		納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務															納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務委託			納税通知書件数	82,000件			2,940														維持	3	能率フラグ	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査	各例納期に基づき賦課決定する	納税義務者	定例定型	調定額	16,263,700千円	15,596,234千円	16,297,282千円				1,755	16,002,385千円	適切に賦課決定を行い、成果が出ている。	A	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査	条例で規定する納期に基づき固定資産税を賦課決定する。	納税義務者	定例定型	調定額	16,296,316千円	16,456,448千円	15,987,850千円			1,797			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持	3		固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査															固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査	固定資産税・都市計画税調定額			調定額	16,296,316千円			1,797														維持	4	能率フラグ	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の評価価格、所有権を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義務者	定例定型	異動処理の確定時期	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日					平成25年3月31日	目標とした期限までに異動処理を確定しており、成果が出ている。	A	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の評価価格を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義務者	定例定型	異動処理の確定時期	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日			1,495			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持	4		固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理															固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	納税義務者や固定資産の異動処理			異動処理の確定時期	平成26年3月31日			1,495														維持	5	能率フラグ	課税台帳の閲覧業務	固定資産評価の適正さを確保し、納税者等の固定資産税に対する信頼を確保する。	申請資格者	定例定型	閲覧件数	2,200件	2,400件	2,200件					2,376件	課税台帳の閲覧を適正に行っており、成果が出ている。	A	課税台帳の閲覧業務	納税義務者の求めに応じて固定資産課税台帳(名称)を閲覧に供することにより、固定資産税に対する理解や信頼を確保する。	納税義務者及び借家人	定例定型	閲覧件数	2,200件	2,200件	2,400件						未	高	高	現状維持	なし					予算なし		5		課税台帳の閲覧業務															課税台帳の閲覧業務	縦覧期間中の固定資産課税台帳の閲覧			閲覧件数	1,400件																予算なし	5		課税台帳の閲覧業務															課税台帳の閲覧業務	固定資産課税台帳の閲覧			閲覧件数	800件																予算なし	6	能率フラグ	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が価格の適正さを判断し、他の資産との比較により価格の適正さをチェックすることにより、評価事務の適正さを保証することに寄与する。	申請資格者	定例定型	縦覧件数	20件	30件	20件					10件	目標値に対する縦覧者の件数は少なかったが、適正に縦覧を行っており、事務事業の目的に対する成果が出ている。	A	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が評価額の適正さを判断するため、土地(家屋)価格等縦覧帳簿を縦覧に供することにより、固定資産税に対する理解や信頼を確保する。	納税者	定例定型	縦覧件数	20件	20件	30件					未	高	高	現状維持	なし					なし		予算なし	6		土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧															土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産税の縦覧			縦覧件数	20件																予算なし	7	能率フラグ	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)	交付金の算定資料等を整え、請求を確に行う。	対象固定資産を有する国又は地方公共団体	定例定型	交付金の調定額	95,917千円	91,570千円	90,883千円					91,570千円	的確に交付金の請求を行っており、成果が出ている。	A	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	市町村交付金の算定資料を提出し、的確に請求する。	対象固定資産を有する国や地方公共団体	定例定型	交付金の調定額	87,727千円	86,312千円	84,920千円					未	高	高	現状維持	なし					なし		予算なし	7		国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)															国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	交付金の請求・調定			交付金の請求・調定	87,727千円																予算なし	8	能率フラグ	固定資産税、都市計画税納税通知書の発送	条例納期に基づき賦課決定された固定資産税、都市計画税を納税義務者に発送する。	納税義務者	定例定型	納税通知書発送件数	80,500件	81,300件	82,000件				11,470	81,454件	賦課決定した納税通知書を発送しており、成果が出ている。	A	固定資産税、都市計画税納税通知書の発送	賦課決定した固定資産税、都市計画税納税通知書を条例の規定に基づき発送する。	納税義務者	定例定型	納税通知書発送件数	82,000件	82,700件	83,400件			13,020			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持	8		固定資産税、都市計画税納税通知書の発送															固定資産税、都市計画税納税通知書の発送	固定資産税、都市計画税納税通知書の発送			納税通知書発送件数	82,000件			13,020													維持
1	能率フラグ	宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定する。	納税義務者	定例定型	異動処理及び入力件数	16,000件	16,000件	16,000件			3,567	15,206件	権利移転を的確に処理しており、成果が出ている。	A	納税義務者(宛名)の異動処理	固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定する。	納税義務者	定例定型	異動処理及び入力件数	16,000件	16,000件	16,000件			3,538			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
1		宛名の異動処理及び共有者台帳の入力															納税義務者(宛名)の異動処理	非常勤嘱託職員を活用した宛名の異動処理及び共有者台帳の入力			異動処理及び入力件数	16,000件			3,538														維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
2	能率フラグ	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の発送準備	納税義務者	定例定型	納税通知書件数	80,500件	81,300件	82,000件				2,825	81,454件	適切に業務委託等を行っており、成果が出ている。	A	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の発送準備を行う。	納税義務者	定例定型	納税通知書件数	82,000件	82,700件	83,400件			2,940			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2		納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務															納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務委託			納税通知書件数	82,000件			2,940														維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
3	能率フラグ	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査	各例納期に基づき賦課決定する	納税義務者	定例定型	調定額	16,263,700千円	15,596,234千円	16,297,282千円				1,755	16,002,385千円	適切に賦課決定を行い、成果が出ている。	A	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査	条例で規定する納期に基づき固定資産税を賦課決定する。	納税義務者	定例定型	調定額	16,296,316千円	16,456,448千円	15,987,850千円			1,797			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
3		固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査															固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課決定及び統計調査	固定資産税・都市計画税調定額			調定額	16,296,316千円			1,797														維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
4	能率フラグ	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の評価価格、所有権を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義務者	定例定型	異動処理の確定時期	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日					平成25年3月31日	目標とした期限までに異動処理を確定しており、成果が出ている。	A	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の評価価格を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義務者	定例定型	異動処理の確定時期	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日			1,495			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
4		固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理															固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	納税義務者や固定資産の異動処理			異動処理の確定時期	平成26年3月31日			1,495														維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
5	能率フラグ	課税台帳の閲覧業務	固定資産評価の適正さを確保し、納税者等の固定資産税に対する信頼を確保する。	申請資格者	定例定型	閲覧件数	2,200件	2,400件	2,200件					2,376件	課税台帳の閲覧を適正に行っており、成果が出ている。	A	課税台帳の閲覧業務	納税義務者の求めに応じて固定資産課税台帳(名称)を閲覧に供することにより、固定資産税に対する理解や信頼を確保する。	納税義務者及び借家人	定例定型	閲覧件数	2,200件	2,200件	2,400件						未	高	高	現状維持	なし					予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
5		課税台帳の閲覧業務															課税台帳の閲覧業務	縦覧期間中の固定資産課税台帳の閲覧			閲覧件数	1,400件																予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
5		課税台帳の閲覧業務															課税台帳の閲覧業務	固定資産課税台帳の閲覧			閲覧件数	800件																予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
6	能率フラグ	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が価格の適正さを判断し、他の資産との比較により価格の適正さをチェックすることにより、評価事務の適正さを保証することに寄与する。	申請資格者	定例定型	縦覧件数	20件	30件	20件					10件	目標値に対する縦覧者の件数は少なかったが、適正に縦覧を行っており、事務事業の目的に対する成果が出ている。	A	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が評価額の適正さを判断するため、土地(家屋)価格等縦覧帳簿を縦覧に供することにより、固定資産税に対する理解や信頼を確保する。	納税者	定例定型	縦覧件数	20件	20件	30件					未	高	高	現状維持	なし					なし		予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
6		土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧															土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産税の縦覧			縦覧件数	20件																予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
7	能率フラグ	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)	交付金の算定資料等を整え、請求を確に行う。	対象固定資産を有する国又は地方公共団体	定例定型	交付金の調定額	95,917千円	91,570千円	90,883千円					91,570千円	的確に交付金の請求を行っており、成果が出ている。	A	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	市町村交付金の算定資料を提出し、的確に請求する。	対象固定資産を有する国や地方公共団体	定例定型	交付金の調定額	87,727千円	86,312千円	84,920千円					未	高	高	現状維持	なし					なし		予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
7		国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)															国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	交付金の請求・調定			交付金の請求・調定	87,727千円																予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
8	能率フラグ	固定資産税、都市計画税納税通知書の発送	条例納期に基づき賦課決定された固定資産税、都市計画税を納税義務者に発送する。	納税義務者	定例定型	納税通知書発送件数	80,500件	81,300件	82,000件				11,470	81,454件	賦課決定した納税通知書を発送しており、成果が出ている。	A	固定資産税、都市計画税納税通知書の発送	賦課決定した固定資産税、都市計画税納税通知書を条例の規定に基づき発送する。	納税義務者	定例定型	納税通知書発送件数	82,000件	82,700件	83,400件			13,020			未	高	高	現状維持	なし					なし		維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
8		固定資産税、都市計画税納税通知書の発送															固定資産税、都市計画税納税通知書の発送	固定資産税、都市計画税納税通知書の発送			納税通知書発送件数	82,000件			13,020													維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
9	能率フラグ	土地課税資料調査収束業務	課税資料を整備し活用するとともに現地調査を実施し、課税客体的に評価し、課税する。	納税義務者	定例定型	土地課税資料の調査収束の完了時期	平成24年2月	平成25年2月	平成26年3月						平成25年2月	目標とした期限までに課税資料の調査収束を行っており、成果が出ている。	A	土地課税資料調査収束業務	登記簿通知書等に基き地図情報データ等を修正・活用することにより課税客体的(土地)を的確に把握し、適正に評価・課税する。	納税義務者	定例定型	土地課税資料調査収束の完了日	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月			4,565			業務計画	未	高	高	現状維持	なし				維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

[illegible]